

解説 私たちはなぜ、飲酒可能年齢引き下げに反対するのか

まず、この2つのデータを見てください。

1つは、年代別の急性アルコール中毒による救急搬送、20代以下が半数を占めています。

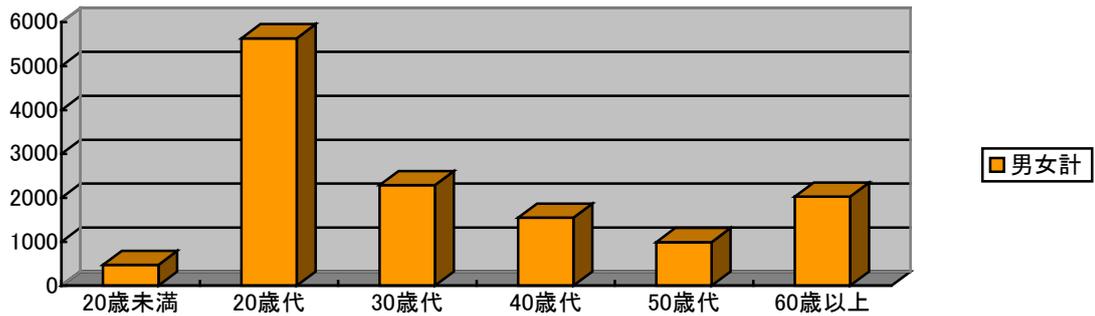
—もし、飲酒年齢が18歳に下がったらどうなるでしょうか？

もう1つは飲酒運転における死亡事故率で、若いほど死亡事故率が高いという結果が出ています。

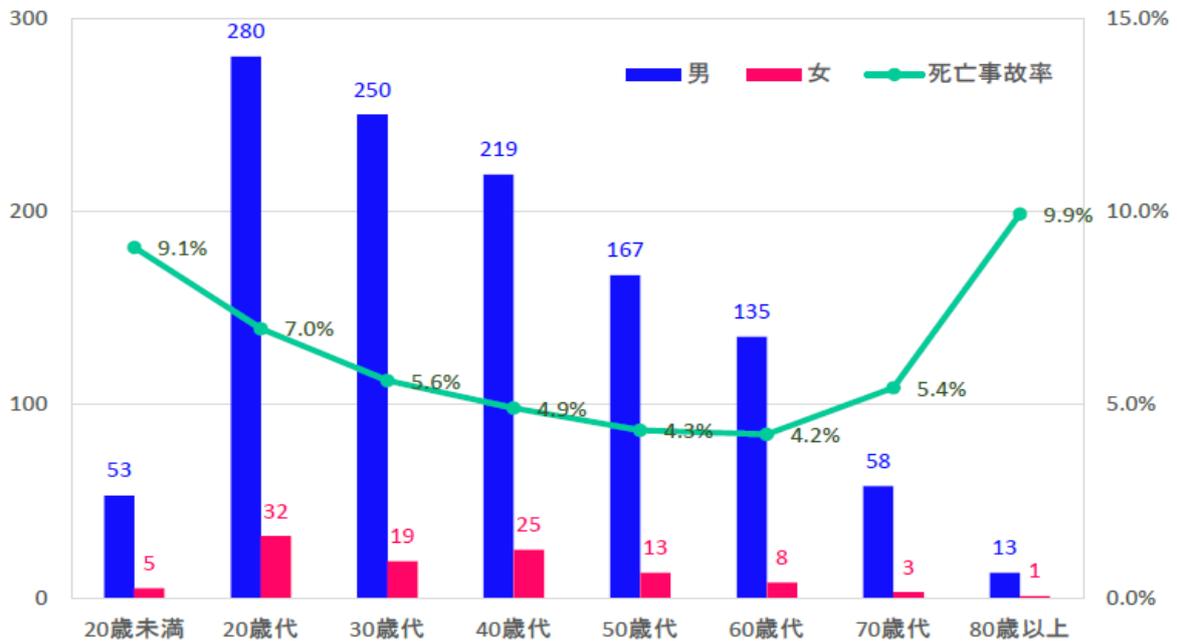
—運転免許取得年齢は18歳。もし、飲酒年齢も18歳に下がったらどうなるでしょうか？

① 年代別の急性アルコール中毒による救急搬送人員（平成25年 東京消防庁）

年代	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
男	305	3370	1407	1009	705	1647	8443
女	167	2262	882	538	289	379	4517
計	472	5632	2289	1547	994	2026	12960



② 年代別飲酒運転死亡事故数と死亡事故率（平成22～26年の累計 警察庁）



飲酒可能年齢の引き下げは、健康リスク・社会問題の増大、教育現場の混乱と、重大な問題を招きます。

しかも、すでに飲酒可能年齢を引き下げた世界の国々がそろって問題の増大を経験し、再度年齢を引き上げたり、現在、引き上げを検討したりしています。引き上げた国では問題の減少を経験しています。

以下に、私たちの見解をまとめました。

将来に禍根を残さない、懸命な判断を強く求めます。

1. 健康リスクの増大

——飲酒年齢の低下は、急性アルコール中毒、臓器障害、アルコール依存症の増加を招く

動物実験により、人の思春期にあたる若いラットと大人のラットでは、若いほうがアルコール分解速度が遅いことが報告されている。アルコールの分解が遅ければ、アルコールはより長く体内に留まる。その結果、急性アルコール中毒のリスクを高め、臓器障害をより強め、依存の進行をより早めることになる。

大量に飲酒した場合、臓器への悪影響は若いほうがより強いことがわかっている。研究は脳や生殖器に対して主に行われており、人に対する研究と多くの動物実験によって示されている。

また、飲酒開始年齢が早ければ早いほど、将来、アルコール依存症になるリスクが高くなり、さらに短期間で依存が形成されることが、世界中の多くの論文で報告されている。

これらのリスクを防止するためには、飲酒開始年齢はなるべく遅らすことが望ましい。

2. 社会問題（事件・事故）を引き起こすリスクの増大

——飲酒年齢の低下は、飲酒運転事故、暴力事件、問題ある性行動、他の薬物乱用を招く

脳の発達過程において、十代は成人に比べて相対的に理性より感情優位になりやすいことが示唆されている。アルコールによる酔いはこの傾向に拍車をかけ、正常な判断を鈍らせ、衝動性を増し、問題行動を起こしやすくさせる。その結果、飲酒運転による事故、暴力事件、問題ある性行動や妊娠などのリスクを高めることが知られている。

スウェーデンで行なわれた調査では、18歳～19歳時点の1週間当たりの飲酒量とその後の15年間の死亡率が比例しており、死因の多くが暴行によるものだったという。

加えて、十代の飲酒は他の薬物乱用のリスクを高めるとの報告もある。

3. 教育現場の混乱

——高3で飲酒できることに！？ 大学でも新歓コンパでの事故が今以上に増える可能性大

18歳で飲酒が解禁されれば、高校3年生では、法律上飲酒できる者が順次現れることになり、学校現場の混乱は必至である。当然、18歳未満の高校生にも飲酒が広まる可能性が高い。

また、大学進学時は全員が飲酒可能となるため、新入生は今以上にアルコールハラスメントのターゲットになりやすくなる。（現在は、多くの大学が、「新入生のほとんどは未成年である」として、歓迎コンパでの飲酒を抑制する指導をしている）

4. 飲酒年齢引き下げの結末（世界の教訓）

——アメリカは飲酒年齢を 18 歳に引き下げ、再び 21 歳に引き上げた！

主に成人年齢を統一する目的で、1970 年から 1975 年にかけて、アメリカの 29 州およびカナダの全 10 州で、飲酒可能年齢が引き下げられた。引き下げの幅は州により異なるが、最も多かったのは 21 歳から 18 歳への引き下げであった。

オーストラリアでは、1960 年代の後半から 1970 年代の初めにかけて、3 州（南、西オーストラリアおよびクイーンズランド）が 21 歳から 18 歳に飲酒可能年齢を引き下げた。

ニュージーランドも 1999 年に、20 歳から 18 歳に引き下げた。

年齢引き下げの影響については、多くの報告があるが、最も多いのは年少者による飲酒運転関連事故数や事故による死亡者数の増加である。一部の例外もあるが、多くの研究で年齢引き下げにより、事故数や死亡者数が増加したことが確認されている。あるメタ分析によれば、これらの増加の中央値は 10%であったという。年齢引き下げに伴い、関連する年少者の飲酒量も増えたことを報告する研究も多数存在する。

その結果、アメリカでは、1970 年代後半から 1980 年代初めにかけて、年齢を引き下げた多くの州で年齢を元の 21 歳に引き上げた。これらの州のうち複数の州で、年齢引き上げに伴う年少者の飲酒関連事故数の減少が報告された。1984 年に連邦政府は、年齢引き上げに抵抗する州の高速道路補助金の一部をカットする法律を制定したため、1988 年までにすべての州で飲酒可能年齢が 21 歳に引き上げられた。

カナダでは一部の州が 19 歳への引き上げを検討しており、オーストラリアでも若者の飲酒暴力事件の増加により、20 歳あるいは 21 歳への引き上げを求める動きが活発になっている。ニュージーランドでも救急外来を訪れる酩酊年少者数が増加したと報告されており、20 歳への引き上げを求める声が高い。

解説：樋口進（日本アルコール関連問題学会理事長）

今成知美（ASK 代表）

連絡先(ASK)：03-3249-2551 ask@t3.rim.or.jp

喫煙・飲酒の年齢制限緩和に強く反対します

～自民党・成年年齢に関する特命委員会方針に対して～

日本禁煙学会理事長 作田 学

〒162-0063 東京都新宿区市谷薬王寺町 30-5-201

E-mail desk@nosmoke55.jp

自民党の成年年齢に関する特命委員会が、「飲酒・喫煙の解禁年齢も現行の「20歳」から「18歳」に引き下げるよう政府に求める方針を固めた」との報道がありました。(産経新聞 2015年9月1日 <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20150901-00000088-san-pol>)。

日本禁煙学会は、自民党の成年年齢に関する特命委員会の方針に強く反対し、このような政策実施方針の速やかな撤回を要請します。

その理由および提言を以下に述べます。

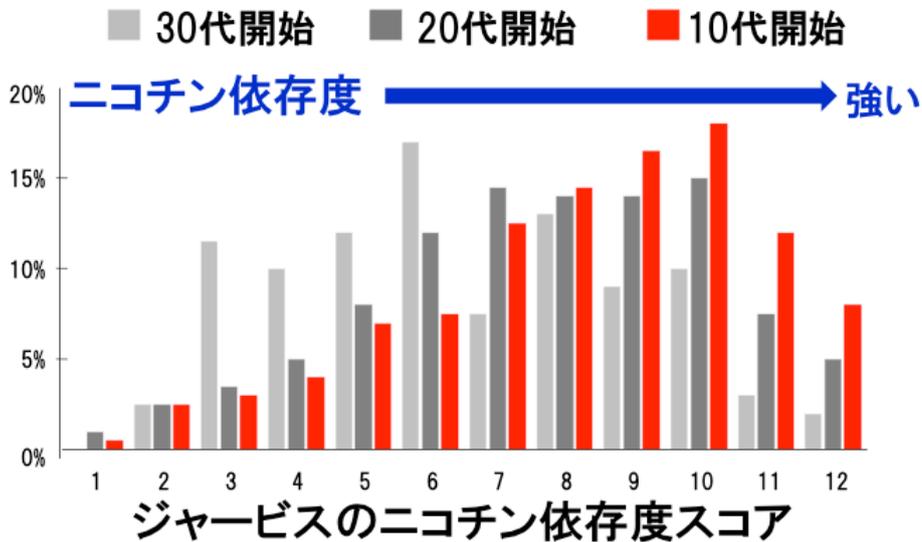
1. 喫煙・飲酒には止めようとしても容易に止められない強力な「依存性」があります。
2. これらの行為を始める年齢が若いほど、依存が強く形成されます(図1参照)。
3. 日本人の健康を害する最大要因とされている喫煙について、現在より規制を強化することはあっても、けっして緩和すべきではありません(図2参照)。
4. 喫煙は多くの疾患の原因になることが判明しており、青壮年死亡を増加させます。また、国の財政面で考えた場合にもマイナスなのです(図3参照)。
5. 以上の理由から、喫煙や飲酒開始年齢を遅らせるために様々な法律的対策が講じられてきました。たとえば、わが国では、「未成年者喫煙禁止法」が若年者の喫煙開始を防ぐ上で大きな役割を果たしてきました。
6. 18才で選挙権が付与されるのだから喫煙や飲酒を行うかどうかは成人としての自己の判断に任すべきだ、とする自民党特命委員会の主張は、一見「選択の自由」を尊重しているように見えますが、これは、これらの行為に強力な依存性があることを無視しています。
7. 米国医学研究所によれば、解禁年齢を21歳に引き上げるとタバコ関連の早死が25万人減るとしています(補足追加参照)。
8. 以上より、現行の喫煙・飲酒の年齢制限の維持は言うまでもなく、さらに、より高年齢に改正すべきであると考えます。

以上

2015年9月3日

【図1】

喫煙開始が早いほど禁煙できない

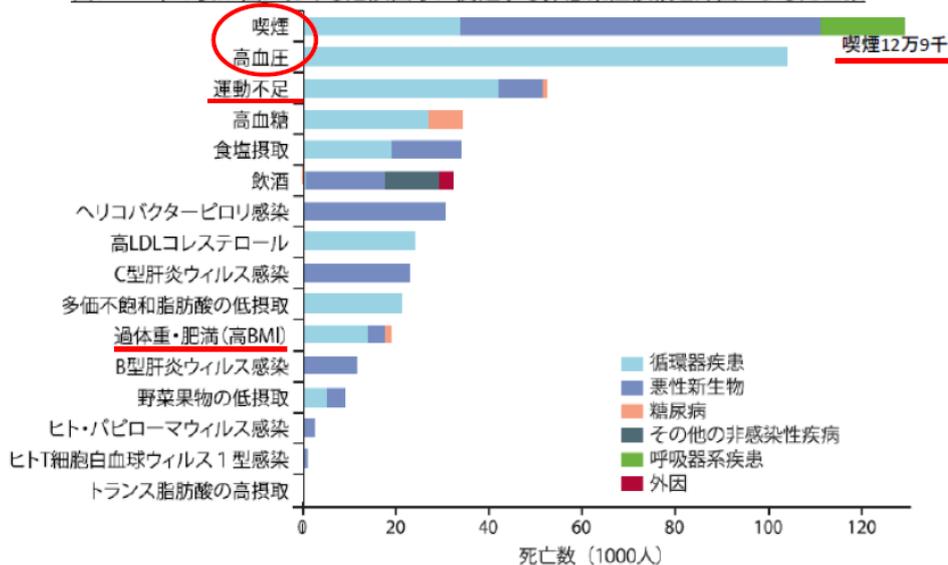


*** 若い脳ほど依存が強まる！** 喫煙と健康問題に関する実態調査 (平成10年度厚生省)

【図2】

日本の主な死亡原因は喫煙と高血圧

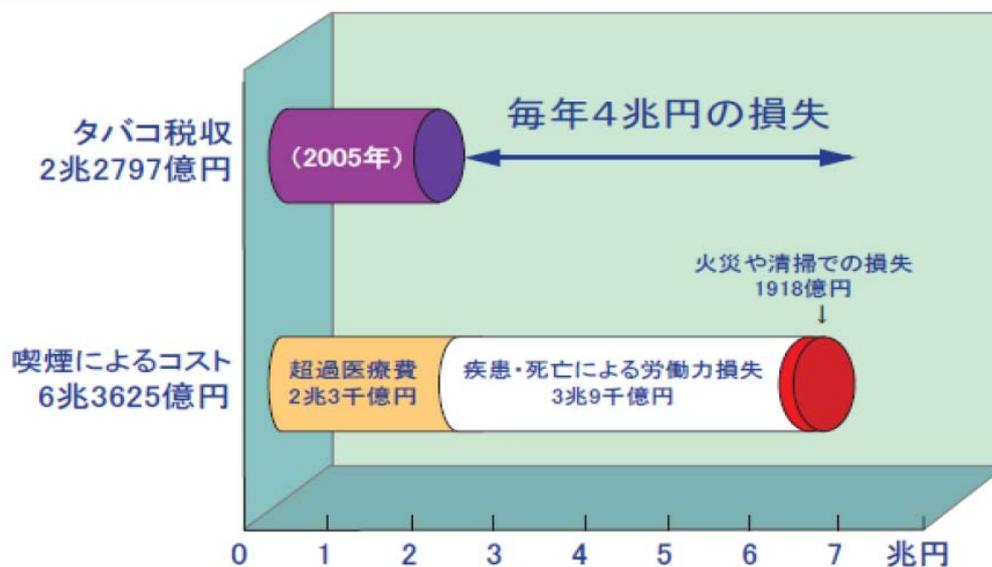
図: 2007年の我が国における危険因子に関連する非感染症疾病と外因による死亡数



出典) THE LANCET 日本特集号(2011年9月)日本: 国民皆保険達成から50年
なぜ日本国民は健康なのか(厚生科学研究: 我が国の保健医療制度に関する包括的実証研究、渋谷健司より作成)

【図3】

喫煙による経済的損失は税収を凌ぐ



(出典) 医療経済研究機構(厚生労働省管轄)2005年度推計資料
「たばこ税増税の効果・影響等に関する調査研究報告書」

イラスト: Noriko Hiraga

【補足追加】

たばこ購入年齢引き上げを提案＝米国医学研究所（2015年3月13

日） <http://jp.wsj.com/articles/SB10030317691824024149004580515103762666876>

「米国医学研究所（IOM）は、たばこを購入できる年齢を18歳以上から21歳以上に引き上げることを支持する報告書をまとめた。その理由として、早死にや低体重の赤ちゃんを減らし、15～17歳で喫煙を開始する人を大幅に減らせることを挙げた。これは、議会が食品医薬品局（FDA）に調査を求め、FDAがIOMに委託した研究の結論だ。…報告書は、年齢を21歳以上にすれば18～20歳の年齢層に大きな影響を与えるとの結論を出した。…ニューヨークやエバンストン（イリノイ州）、コロンビア（ミズーリ州）、マサチューセッツ州の約50都市などでは、最近最低年齢が21歳に引き上げられた。しかし、大半の州では18歳で、4州が19歳となっている。IOMの報告書によれば、最低年齢を21歳に引き上げれば、喫煙者数は12%減少し、2000～19年生まれの人たちのたばこ関連の早死には24万9000人減少すると推定されている。また、早産児が約28万6000人、低出生体重児が43万8000人減少すると見込まれている。」